



太平洋工業株式会社

第84期 中間報告書

2007.4.1～2007.9.30



CONTENTS

1・2	株主の皆様へ／決算ハイライト
3	事業別概況
4	地域別概況
5	CSRの取り組み
6	トピックス
7・8	連結財務諸表（要旨）
9	単独財務諸表（要旨）
10	会社概要／株式情報

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますます
ご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は
格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに第84期中間期(2007年4月1日から2007
年9月30日まで)の中間報告書をお届けいた
します。

2007年11月

代表取締役社長

小川 信也

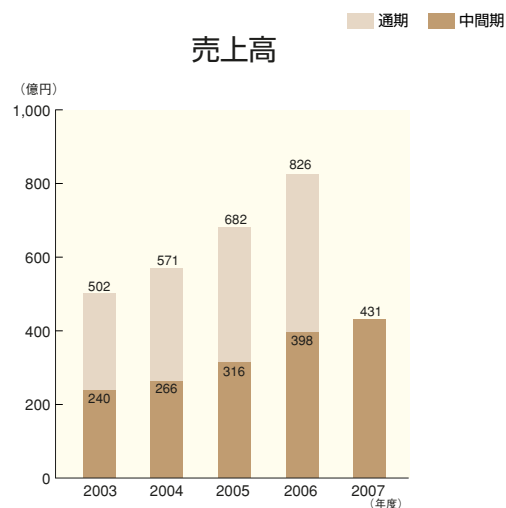
■ 当中間期の概況

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業
界は、国内生産は前年並み、米国生産は減少となりました
ものの、中国・アジアでの増加等があり世界生産は総
じて堅調に推移いたしました。

このような環境にあって、当社グループは顧客ニーズ
に適応した製品の拡販や需要の増大に的確に対応する
とともに、品質の維持・向上や原価改善・合理化などに努
めてまいりました。

当中間期におきましては、中国天津市において自動車
用プレス製品を生産する子会社(天津太平洋汽車部件有
限公司)が5月より生産を開始しました。国内におきまし
ては、TPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の
増産体制構築を完了し、また、九州工場の増設、東大垣
工場の拡充につきましても計画どおり進行中であります。

決算ハイライト



当中間期の業績につきましては、連結売上高は431億84百万円(前年同期比8.4%増)と増加しましたが、利益面では、子会社での利益増加がありましたものの、主に当社において大型投資・税制改正による減価償却費の増加や原材料高などにより、連結経常利益は17億91百万円(前年同期比17.2%減)、連結中間純利益は11億57百万円(前年同期比15.8%減)と減益を余儀なくされました。

■ 通期の見通し

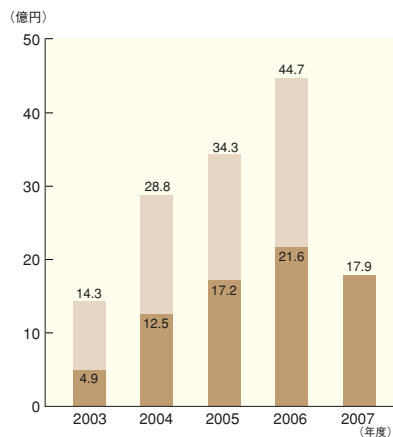
今後の見通しにつきましては、中国などの市場拡大は見込まれますものの、米国経済の先行きに対する不透明感に加え、原油価格・諸資材価格の高止まりや金利・為替動向などが懸念されます。また、自動車関連業界は、品質要求レベルの高度化、安全で環境に優しい製品の開

発競争、高機能製品と低コスト製品の二極分化への対応など、グローバルな企業間競争がますます激しくなっております。

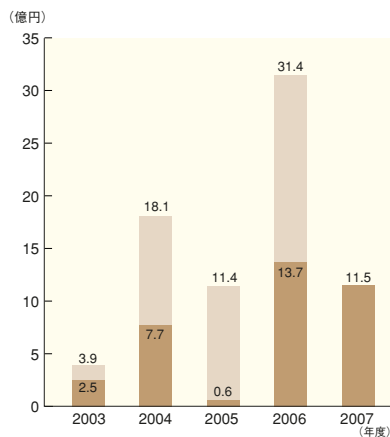
このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画『OCEAN-10』に沿って諸施策を着実に、かつ、スピード感をもって推進し、事業構造の変革と事業規模の拡大を図ってまいります。また、安全の確保、品質の向上、原価改善・生産性の向上に全社を挙げて取り組んでまいり所存です。

売上高	431億円(前年同期比 8.4%増)
経常利益	17億円(前年同期比 17.2%減)
中間純利益	11億円(前年同期比 15.8%減)
一株当たり中間配当金	5円

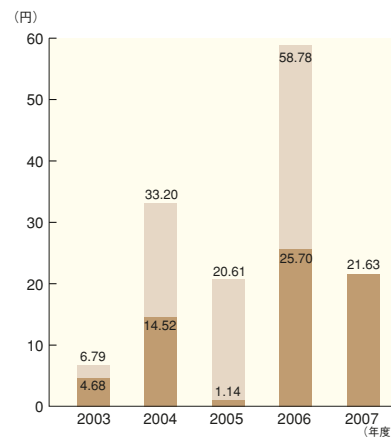
経常利益



当期(中間)純利益



一株当たり当期(中間)純利益



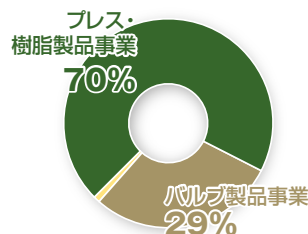
事業別概況

Business Results by Segment

プレス・樹脂製品事業 売上高 303億円 営業利益 3億円

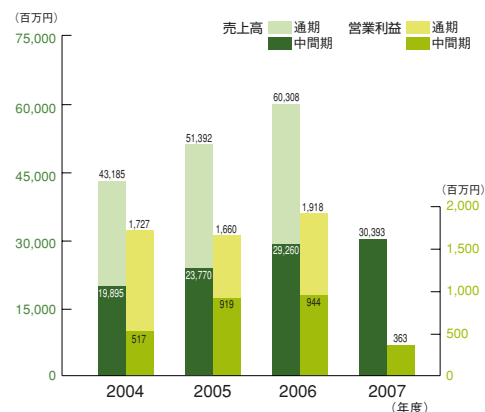
国内は、主要取引先の自動車生産台数は前年並みでありましたが、車種構成の変化などにより売上高は前年同期を若干上回りました。海外は、台湾での自動車生産減少の影響はありましたものの、米国の子会社でのプレス・樹脂事業の業容拡大、中国天津市の子会社の生産開始により、売上高は前年同期を上回りました。以上により、当事業の連結売上高は303億93百万円（前年同期比3.9%増）となりました。一方、利益面では、子会社での利益増加がありましたものの、当社における大型投資・税制改正による減価償却費の増加、経費の増加等により、連結営業利益は3億63百万円（前年同期比61.5%減）となりました。

■事業別売上高構成比



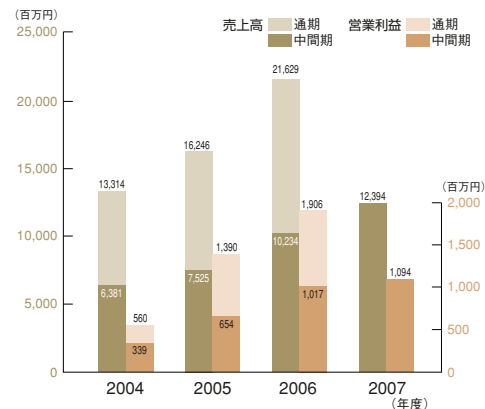
タイヤバルブ・バルブコア製品およびバルブ関連製品については、海外向けを中心に売上は前年同期を上回りました。また、TPMS製品については、米国における法規制に伴う搭載車種の拡大により大きく増加しました。以上により、当事業の連結売上高は123億94百万円（前年同期比21.1%増）となりました。利益面では、原材料高の影響もありましたが、売上増加による増収効果が大きく、連結営業利益は10億94百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

■売上高・営業利益



バルブ製品事業 売上高 123億円 営業利益 10億円

■売上高・営業利益



地域別概況

Regional Results

日本

プレス・樹脂製品事業は、車種構成の変化などにより売上高は前年同期を若干上回りました。バルブ製品事業は、TPMS製品の搭載車種拡大により前年同期を大きく上回り、タイヤバルブ関連製品も輸出を中心に堅調に推移しました。この結果、連結売上高は287億3百万円(前年同期比8.1%増)となりました。利益面では、設備投資の増加や税制改正に伴う減価償却費の増加、原材料高、経費の増加などにより、連結営業利益は6億29百万円(前年同期比58.7%減)となりました。

北米

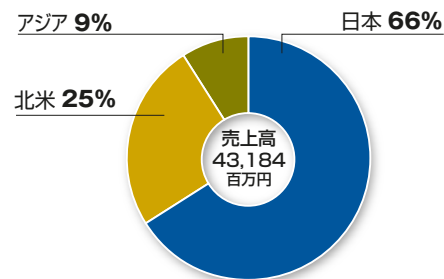
プレス・樹脂製品事業は、日系メーカーの人気を背景に主要取引先の自動車生産が増加したのに加え、業容の拡大により、売上高は前年同期を上回りました。バルブ製品事業は、TPMS製品の搭載車種拡大により売上高が大幅に増加し、この結果、連結売上高は108億16百万円(前年同期比13.4%増)、連結営業利益は8億83百万円(前年同期比414.2%増)を計上することができました。

アジア

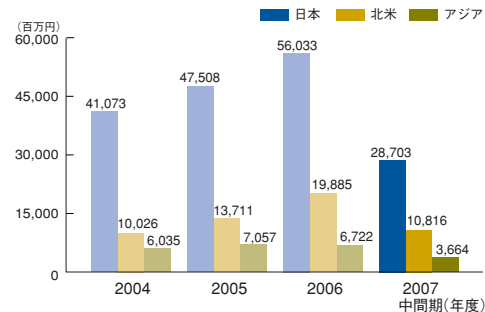
台湾での自動車生産減少の影響が大きく、プレス・樹脂製品事業の売上高は前年同期を下回りました。バルブ製品事業は、韓国で中国製品の攻勢による減少がありましたが、タイ、中国において売上が順調に拡大し、前年同期を上回りました。この結果、連結売上高は36億64百万円(前年同期比1.7%減)となりました。利益面では、中国の子会社での生産開始に伴う費用負担増や原材料高などにより、連結営業損失は20百万円(前年同期 連結営業利益2億68百万円)となりました。

※事業別および地域別の金額は、事業間・地域間取引の消去後の数値であります。

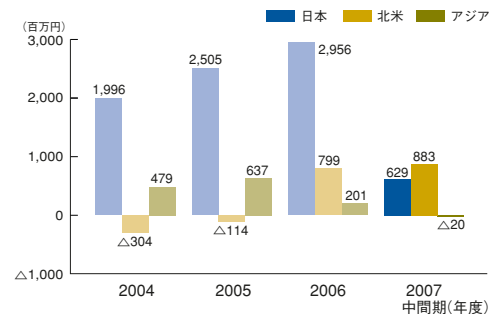
■地域別売上高構成比



■地域別売上高



■地域別営業利益



CSRの取り組み

Corporate Social Responsibility

「社会から信頼・期待される真のグローバル企業」をめざして

近年、企業が社会の一員として持続的に事業を展開し、社会的責任を果たすことが責務となっています。当社は、社会から信頼される健全な事業活動こそがCSRの基礎であると認識しており、経営の健全性及び透明性を維持・向上させるため、コーポレートガバナンス体制の充実を図っています。現在、更なるコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの充実など内部統制システムの整備にも取り組んでおり、より社会から信頼・期待される真のグローバル企業への進化をめざしています。

長期ビジョン「PACIFIC GLOBAL VISION 2015」には、社会的責任を果たすための具体的アクションプランを織り込み、その実現に向けた様々な取り組みを実施しています。

めざす企業像

- コーポレートブランドを高めステークホルダーにとって“なくてはならない企業”
- オープンでフェアな企業倫理を確立し、社会的責任を实践する企業
- 社員が夢を描き、創造力とチャレンジ精神を発揮し、自己実現・自己成長する企業
- “こだわりのものづくり”でQCDの新しい価値を創造し、地域の発展に貢献する企業



「CSRレポート2007」発行

この度、当社の企業経営姿勢、社会的な取り組み、環境保全活動などをより多くの皆様にご理解いただくため、「CSRレポート2007」を発行いたしました。当社ホームページでもご覧いただけます。

www.pacific-ind.co.jp



社会貢献活動



▲復興支援:新潟県中越沖地震被災者への義援金活動



▼地域振興:十萬石祭り



◀地域振興:
モーターフェスティバル
クルマニ2007

TOPICS

トピックス



2007年4月 オイルパン生産体制の整備

従来から生産していましたディーゼルエンジン用オイルパンに加え、トヨタ自動車(株)よりガソリンエンジン用オイルパンを受注しました。これに伴い東大垣工場第三工場の増築に着工し、オイルパンのプレス・溶接・塗装の一貫生産ラインを新設しています。2008年度内の生産移管に向け、年間600万個の生産体制を整備しています。



2007年7月 名証IRエキスポ2007に出展



名古屋証券取引所主催の「名証IRエキスポ2007」が名古屋吹上ホールで開催され、今年も出展いたしました。多くの一般投資家の皆様に当社ブースをご訪問いただき、会社概要や決算概要、中期経営計画等をご説明しました。今後も、皆様との対話を重視したIR活動を推進し、コミュニケーションの充実を図ってまいります。



2007年6月 開かれた株主総会をめざして

2007年6月23日(土)第83回定時株主総会が開催されました。当社では「開かれた総会」をめざし、多くの株主様にご出席いただけるよう2001年6月から株主総会の土曜日開催を続けています。総会終了後には、株主懇談会を開催し、当社の近況をお知らせするとともに、株主様と当社役員との意見交換を行い、コミュニケーションの充実を図っています。

2007年9月 中国：天津太平洋汽車部件有限公司の開業式

天津太平洋汽車部件有限公司(2005年4月設立)は、2007年5月からカロウラのボディ部品の生産・納入を開始し、これを機に盛大な開業式が開催されました。また、第2期工事としてプレス・溶接工場の増設にも着工しており、急速に事業拡大を図っています。



2007年9月

米国で100%TPMSの装着義務化

2000年に米国で自動車・タイヤの安全に関する規制「TREAD法」が成立したことに伴い、2007年9月から米国で販売される新車には、全てTPMSの装着が義務づけられました。

急激な需要拡大を受け、TPMS生産ラインを増設し、年間1,600万個の生産体制で対応しています。

連結財務諸表(要旨)

Consolidated Financial Statements (Summary)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円、未満切り捨て)

科 目	2007年度中間期末	2006年度末
(資産の部)		
流動資産	29,072	27,471
現金及び預金	5,533	4,557
受取手形及び売掛金	12,848	13,037
たな卸資産	6,657	5,199
その他	4,064	4,707
貸倒引当金	△31	△30
固定資産	71,211	70,004
有形固定資産	42,531	40,175
建物及び構築物	10,103	10,069
機械装置及び運搬具	14,612	14,157
工具・器具・備品	6,887	5,640
土地	5,927	5,779
建設仮勘定	5,000	4,529
無形固定資産	468	530
投資その他の資産	28,211	29,298
投資有価証券	25,642	26,857
前払年金費用	2,122	1,864
その他	481	607
貸倒引当金	△34	△32
資産合計	100,283	97,476

(単位:百万円、未満切り捨て)

科 目	2007年度中間期末	2006年度末
(負債の部)		
流動負債	27,050	27,813
支払手形及び買掛金	9,674	9,951
短期借入金	5,257	5,781
未払金	7,186	6,637
その他	4,932	5,442
固定負債	26,994	24,018
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	11,782	8,270
繰延税金負債	8,134	8,583
その他	1,077	1,164
負債合計	54,045	51,831
(純資産の部)		
株主資本	32,714	31,793
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,579	4,579
利益剰余金	24,142	23,220
自己株式	△328	△326
評価・換算差額等	10,995	11,364
その他有価証券評価差額金	11,001	11,986
為替換算調整勘定	△5	△621
少数株主持分	2,527	2,486
純資産合計	46,238	45,644
負債及び純資産合計	100,283	97,476

中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満切り捨て)

科 目	2007年度中間期	2006年度中間期
売上高	43,184	39,830
売上原価	37,685	34,009
販売費及び一般管理費	3,997	3,826
営業利益	1,501	1,994
営業外収益	503	403
営業外費用	213	232
経常利益	1,791	2,164
特別利益	124	—
特別損失	126	63
税金等調整前中間純利益	1,788	2,101
法人税、住民税及び事業税	288	538
法人税等調整額	325	244
少数株主利益(△：損失)	17	△56
中間純利益	1,157	1,374

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切り捨て)

科 目	2007年度中間期	2006年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,932	3,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,097	△5,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,678	△420
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△13
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	593	△1,704
現金及び現金同等物の期首残高	4,404	8,780
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,998	7,075

中間連結株主資本等変動計算書

(2007年度中間期)

(単位：百万円、未満切り捨て)

科 目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	4,320	4,579	23,220	△326	31,793	11,986	△621	11,364	2,486	45,644
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△269		△269					△269
中間純利益			1,157		1,157					1,157
自己株式の取得				△2	△2					△2
自己株式の処分		0		0	0					0
持分法適用除外による増加高			34		34					34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△985	616	△368	41	△326
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	921	△1	920	△985	616	△368	41	593
平成19年9月30日残高	4,320	4,579	24,142	△328	32,714	11,001	△5	10,995	2,527	46,238

単独財務諸表(要旨)

Non-Consolidated Financial Statements (Summary)

中間貸借対照表

(単位:百万円、未満切り捨て)

科 目	2007年度中間期末	2006年度末
(資産の部)		
流動資産	21,751	21,953
固定資産	66,050	65,295
有形固定資産	27,288	26,474
無形固定資産	519	597
投資その他の資産	38,241	38,224
資産合計	87,801	87,249
(負債の部)		
流動負債	23,585	25,269
固定負債	24,783	21,882
負債合計	48,369	47,151
(純資産の部)		
株主資本	28,443	28,132
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,576	4,576
利益剰余金	19,768	19,456
自己株式	△221	△220
評価・換算差額等	10,989	11,964
純資産合計	39,432	40,097
負債及び純資産合計	87,801	87,249

中間損益計算書

(単位:百万円、未満切り捨て)

科 目	2007年度中間期	2006年度中間期
売上高	32,759	29,433
売上原価	28,963	24,938
販売費及び一般管理費	3,210	2,999
営業利益	585	1,495
営業外収益	465	417
営業外費用	176	110
経常利益	874	1,802
特別利益	95	—
特別損失	120	62
税引前中間純利益	849	1,739
法人税、住民税及び事業税	140	431
法人税等調整額	127	231
中間純利益	581	1,076

中間株主資本等変動計算書 (2007年度中間期)

(単位:百万円、未満切り捨て)

科 目	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	利益準備金	その他利益 剰 余 金					
平成19年3月31日残高	4,320	4,575	0	1,080	18,375	△220	28,132	11,964	11,964	40,097
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					△269		△269			△269
中間純利益					581		581			581
自己株式の取得						△2	△2			△2
自己株式の処分			0			0	0			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								△975	△975	△975
中間会計期間中の変動額合計	－	－	0	－	312	△1	310	△975	△975	△664
平成19年9月30日残高	4,320	4,575	0	1,080	18,688	△221	28,443	10,989	10,989	39,432

会社概要／株式情報 (2007年9月30日現在)

Company Profile/Stock Information

■ 会社の概要

社 名	太平洋工業株式会社 Pacific Industrial Co., Ltd.
本 社 所 在 地	〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地 TEL0584-91-1111 (大代表)
設 立	1930年8月8日
資 本 金	4,320百万円
従 業 員 数	1,600名
事 業 内 容	自動車部品、家電製品、電子機器製品等の製造 ならびに販売

■ 国内拠点

工場・事業所	西大垣工場、東大垣工場、養老工場、九州工場、 北大垣工場、美濃工場、 東京支店、PACIFIC TERA HOUSE、 PACIFIC TOYOTA CITY OFFICE
--------	---

■ グループ会社

日 本	太平洋精工株式会社 太平洋開発株式会社 太養興産株式会社 太平洋産業株式会社 ピーアイシステム株式会社
台 湾	太平洋汽門工業股份有限公司
韓 国	太平洋バルブ工業株式会社 太平洋エアコントロール工業株式会社
米 国	Pacific Industries USA Inc. Pacific Manufacturing Ohio, Inc. Takumi Stamping Inc.
タ イ	Pacific Industries (Thailand) Co., Ltd.
中 国	青島太平洋宏豊精密機器有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司

■ 株式の状況

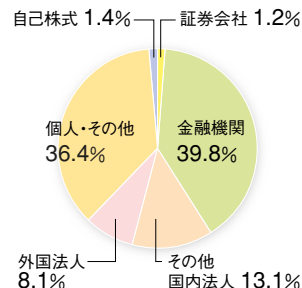
発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	54,646,347株
株主数	4,745名

■ 大株主(上位10名)

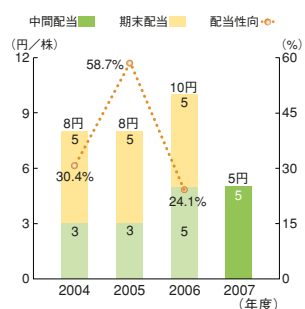
株 主 名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,679	4.97
株式会社大垣共立銀行	2,671	4.96
株式会社十六銀行	2,619	4.86
日本生命保険相互会社	2,457	4.56
第一生命保険相互会社	2,349	4.36
太平洋精工株式会社	1,987	3.69
岐建株式会社	1,860	3.45
日本興亜損害保険株式会社	1,737	3.22
小川 哲也	1,637	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,396	2.59

(注) 出資比率は自己株式を控除しております。

■ 所有者別株式分布状況



■ 配当金の推移／配当性向



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同送付先)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
単元株式数	1,000株
公告の方法	電子公告を当社ホームページにて行います。
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
証券コード	7250

〈単元未満株式に関するお知らせ〉

当社では、単元未満株式の買取・買増制度を導入しています。
単元未満株式の買取請求と買増請求は、上記の株式事務取扱場所および取次所において受付しております。
尚、買増請求については、毎年3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間は受付を停止いたします。

〈株券の電子化に関するお知らせ〉

株券の電子化は、2009年1月を実施目標として準備が進められています。
株券が電子化されると、株主の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されます。お手元にお持ちの株券がご本人名義でない場合は、お早めに名義書換のお手続きをお済ませください。

当社ホームページのご紹介



www.pacific-ind.co.jp

株主・投資家の皆様へ最新財務データ、決算短信、
株価データ等をご提供しております。

太平洋工業株式会社

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地
TEL 0584-91-1111 (大代表)
FAX 0584-92-1804



この印刷物は、再生紙および大豆インクを使用しています。